

米国

金融政策動向（2020年12月）

追加緩和は見送りも、フォワードガイダンスの強化を実施

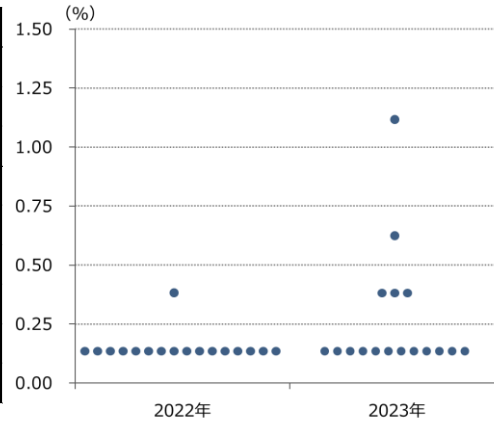
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 FOMC参加者の経済見通し

		前回（9月）	今回
GDP成長率（%）	21年	4.0	4.2
	22年	3.0	3.2
	23年	2.5	2.4
インフレ率（%）	21年	1.7	1.8
	22年	1.8	1.9
	23年	2.0	2.0
失業率（%）	21年	5.5	5.0
	22年	4.6	4.2
	23年	4.0	3.7

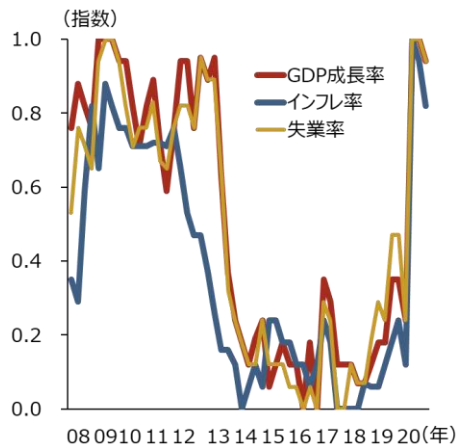
注：FOMC参加者の中央値。 出所：FRB

2 FOMC参加者のFF金利見通し



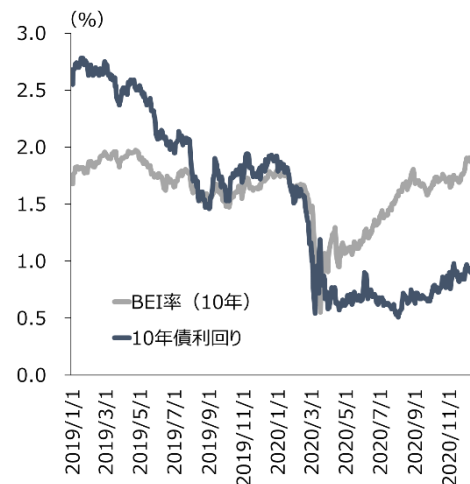
注：上図の青い円は、各水準を適切であるとするFOMC参加者を表す。 出所：FRB

3 FOMC参加者の見通しの不確実性



注：各指標について、過去20年の平均と比べ、『不確実性が高い』と回答した人数-『低い』と回答した人数を総参加人数で割った数値。 出所：FRB

4 米国10年債利回り・BEI率



注：BEI率は普通国債と物価連動国債の利回り差。BEI率が高いほど期待インフレ率が高いことを示す。直近は12/16。 出所：Bloomberg

評価ポイント

決定事項

- 12月15-16日に実施された連邦公開市場委員会（以下、FOMC）の結果、連邦準備制度理事会（以下、FRB）は、資産購入の期間について従来の「今後数カ月」から「最大雇用と物価安定の目標に向けて大幅な進展が見られるまでは少なくとも現行のペースで購入を継続する」に変更し、量的緩和を長期間継続することを発表した。一方で注目されていた購入ペース拡大や購入国債年限の長期化等の追加緩和は見送られた。
- また、年末年始のドル調達ニーズに備え、海外中銀へのドル供給手段である為替スワップとFIMALレボを21年末まで再延長することを決定したほか、政策金利の誘導目標は0.00-0.25%に据え置かれることとなった。

経済見通し

- FOMC参加者の経済見通しでは、GDP成長率や失業率が前回9月から上方修正されたが、平均インフレ目標である2%に到達するのは23年以降と予想しており（図表1）、多くの参加者が23年末までゼロ金利が続くと考えている（図表2）。また今回から新たにFOMC参加者の不確実性に対する見通しが公表された（図表3）。これは各指標に対する参加者の自信の度合いを表しており、新型コロナ感染が急拡大し先行きが読めないなか、特に景気下振れを警戒している模様だ。
- パウエル議長はFOMC後の記者会見の中で、ワクチン接種開始は良いニュースだとする一方で普及や有効性には不確実性が残るとし、新型コロナ感染拡大が続くなか今後数カ月が試練の時間だと述べた。

今後の注目点

- 今回のFOMCでは追加緩和こそなかったものの、長期の資産購入をコミットするフォワードガイダンスの強化が実施された。インフレ期待は秋以降上昇傾向にあるものの（図表4）、FRBとしては先行きを慎重に見ていると考えられる。
- 一方で、コロナ禍で足元大きな影響を受けている労働者や中小企業に対する支援としては、今回の決定は効果が薄く、パウエル議長が以前から繰り返し主張しているように、連邦政府による追加財政支援が求められる。バイデン新政権の財務長官には元FRB議長・イエレン氏が任命される見込みであり、財政・金融政策での連携が期待される。